

2025年3月期 第3四半期 財務諸表の概況 (連結)

2025年2月10日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役 花尻 隆一郎 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 田中 悟司 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	134,928	17.3	14,593	208.7	9,497	244.6
2024年3月期第3四半期	114,950	3.6	4,726	6.0	2,755	0.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,303百万円 (△54.6%) 2024年3月期第3四半期 5,083百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	949,781 30	—
2024年3月期第3四半期	275,552 10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	%
2025年3月期第3四半期	5,951,540	317,002	5.3	(速報値) 10.5
2024年3月期	5,520,812	314,699	5.7	10.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 317,002百万円 2024年3月期 314,699百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—		

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期第3Q	10,000株	2024年3月期	10,000株
-------------	---------	----------	---------

② 期末自己株式数

2025年3月期第3Q	一株	2024年3月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期第3Q	10,000株	2024年3月期第3Q	10,000株
-------------	---------	-------------	---------

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	621,130	834,546
コールローン	1,267	1,605
買入金銭債権	59,338	63,580
金銭の信託	86,779	79,872
有価証券	582,896	673,540
貸出金	2,889,816	3,116,114
外国為替	8,015	4,172
割賦売掛金	1,049,081	1,000,926
その他資産	194,247	147,998
有形固定資産	10,415	11,392
無形固定資産	14,129	13,381
繰延税金資産	1,227	1,810
支払承諾見返	7,452	7,317
貸倒引当金	△4,986	△4,718
資産の部合計	5,520,812	5,951,540
負債の部		
預金	4,622,798	5,109,740
借入金	214,795	184,389
外国為替	19	19
その他負債	358,370	329,794
賞与引当金	1,180	864
役員業績報酬引当金	68	47
退職給付に係る負債	144	74
睡眠預金払戻損失引当金	60	38
ポイント引当金	627	660
その他の引当金	252	339
繰延税金負債	342	1,250
支払承諾	7,452	7,317
負債の部合計	5,206,112	5,634,537
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	33,030	42,528
株主資本合計	337,977	347,475
その他有価証券評価差額金	△23,841	△31,693
繰延ヘッジ損益	—	761
為替換算調整勘定	562	459
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	△23,278	△30,472
純資産の部合計	314,699	317,002
負債及び純資産の部合計	5,520,812	5,951,540

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	114,950	134,928
資金運用収益	64,883	75,074
(うち貸出金利息)	61,980	68,308
(うち有価証券利息配当金)	2,308	5,703
役務取引等収益	34,875	40,050
その他業務収益	10,558	11,208
その他経常収益	4,633	8,595
経常費用	110,223	120,334
資金調達費用	2,535	5,586
(うち預金利息)	2,283	5,011
役務取引等費用	54,236	60,979
その他業務費用	677	449
営業経費	50,433	51,955
その他経常費用	2,341	1,364
経常利益	4,726	14,593
特別利益	0	44
固定資産処分益	0	4
負ののれん発生益	—	39
特別損失	190	185
固定資産処分損	99	44
減損損失	—	15
経営統合費用	—	124
システム移行関連費	90	—
税金等調整前四半期純利益	4,536	14,453
法人税、住民税及び事業税	1,532	4,754
法人税等調整額	280	201
法人税等合計	1,812	4,955
四半期純利益	2,723	9,497
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△31	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,755	9,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,723	9,497
その他の包括利益	2,360	△7,194
その他有価証券評価差額金	1,968	△7,852
繰延ヘッジ損益	—	761
為替換算調整勘定	392	△103
四半期包括利益	5,083	2,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,110	2,303
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(WAONバリュイシュア事業のイオンフィナンシャルサービス株式会社への吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)は、イオン銀行が営むWAONバリュイシュア事業を、簡易吸収分割および略式吸収分割によりイオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、イオンフィナンシャルサービス)へ承継すること(以下、本吸収分割)について、2024年10月28日にイオンフィナンシャルサービスと吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割は関係当局の認可等を前提としております。

(1) 企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

イオン銀行のWAONバリュイシュア事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

イオン銀行を吸収分割会社、イオンフィナンシャルサービスを承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

イオン銀行の取締役会決議日	2024年10月28日
分割契約締結日	2024年10月28日
分割日(効力発生日)	2025年2月28日(予定)

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 令和6年9月13日)における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。